

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定率法で減価償却を実施している。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ・退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額の、特退協の差額分を期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
小計	<b>2,000,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,000,000</b>
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産	1,180,000	0	0	1,180,000
小計	<b>1,180,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,180,000</b>
合計	<b>3,180,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3,180,000</b>

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等は、次のとおりである。

科目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応 する額
<b>基本財産</b>				
定期預金	2,000,000	0	2,000,000	0
小計	<b>2,000,000</b>	<b>0</b>	<b>2,000,000</b>	<b>0</b>
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産	1,180,000	0	0	820,000
小計	<b>1,180,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>820,000</b>
合計	<b>3,180,000</b>	<b>0</b>	<b>2,000,000</b>	<b>820,000</b>

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	777,230	777,220	10
合計	<b>777,230</b>	<b>777,220</b>	<b>10</b>

### 5. 引当金の明細

引当金は、次のとおりである。

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,180,000	0			1,180,000
合計	<b>1,180,000</b>	<b>0</b>			<b>1,180,000</b>

### 6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の 名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表 上記載区分
<b>補助金等</b>						
補助金	沖法連	0	550,000	550,000	0	一般
<b>助成金</b>						
助成金	全法連	0	9,319,600	9,319,600	0	一般
合計		<b>0</b>	<b>9,869,600</b>	<b>9,869,600</b>	<b>0</b>	

### 7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業経常による振替額	9,319,600
合計	<b>9,319,600</b>